

株式会社ウィルズ（東証グロース 4482）

FY2026/2Q 決算説明資料

2026年8月13日(木)

本資料における留意事項

- ✓ 当社は、2026年1月17日をもって当社連結子会社である株式会社ネットマイルを吸収合併（簡易・略式）したことに伴い、2026年12月期第1四半期より、非連結決算へ移行しております。

（ご参考）非連結決算への移行並びに2026年12月期個別業績予想及び配当予想に関するお知らせ
<https://global-assets.irdirect.jp/pdf/tdnet/batch/140120260216563139.pdf>

- ✓ 本資料には、吸収合併後も従前の事業を継続していること、前年同期比較への実質的影響が軽微であること、及びグループ全体の比較を表すことを目的に、連結と単体を比較した前年同四半期比を参考値として記載しております。なお、主な影響は、親子間取引の連結消去分であり、事業実態、及び収益構造に重要な変更はありません。

エグゼクティブサマリー

売上高、及び営業利益は前年同四半期比2桁成長を維持

- プレミアム優待倶楽部は、既存顧客の株主優待ポイント売上の増加及び新規受注により、株主管理プラットフォーム事業全体の成長を牽引し、同事業の売上高は、前年同四半期比135.9%。
- 結果として、前期比67.0%の広告事業の減収を吸収し、売上高は、126.4%と2桁成長を維持。
- 営業利益は、連結子会社の吸収合併による経営合理化により、前年同四半期比127.4%。

プレミアム優待倶楽部は、顧客単価上昇により、今四半期も増収を達成

- プレミアム優待倶楽部の顧客数は前期末から2社純増となり、1社当たりの取引単価が上昇したことで、同事業の売上高は前年同四半期比135.9%の2,641百万円。
- サステナビリティソリューションの売上高は、統合報告書の大型案件化が進み、前期と同様下期に偏重するトレンドを継続。

グループ内再編による経営合理化、並びに積極的な人材投資を継続

- 完全子会社の株式会社ネットマイルの吸収合併も、事業ポートフォリオ、及び収益力に実質的な変化はなく、事業成長トレンドを継続しつつ、経営合理化を進める。
- 吸収合併による経営効率化を推進し、成長に向けた人材投資とベースアップを積極的に実施。

ウィルズを取り巻く環境の変化

新上場維持基準、新TOPIX等の東証改革を背景に上場企業のIR活動が活発化

- 東証プライム市場では流通時価総額100億円、東証グロース市場では2030年の時価総額100億円などの新上場維持基準を踏まえ、株価、流動性を意識したIR活動が必要となり、構造的にIR関連サービスの需要が拡大。
- 新TOPIXを見据え、株主の裾野を広げるためのIR活動として、個人投資家向けのIRが注目されている。

新NISA、新政権誕生による株高を背景に、のべ個人株主数が過去最多の9,198万人へ

- AI・半導体株の急騰、円安による輸出企業の業績改善、高市政権誕生、コーポレート・ガバナンス改革への海外評価など複合的な要因から、日経平均株価が史上初の7万円超を記録。
- 個人株主数（延べ人数）は、新NISA導入もあり12年連続で増加し、過去最高の9,198万人。

個人投資家の存在感の高まりを受けて、株主優待制度導入企業数は、1,688社と過去最多

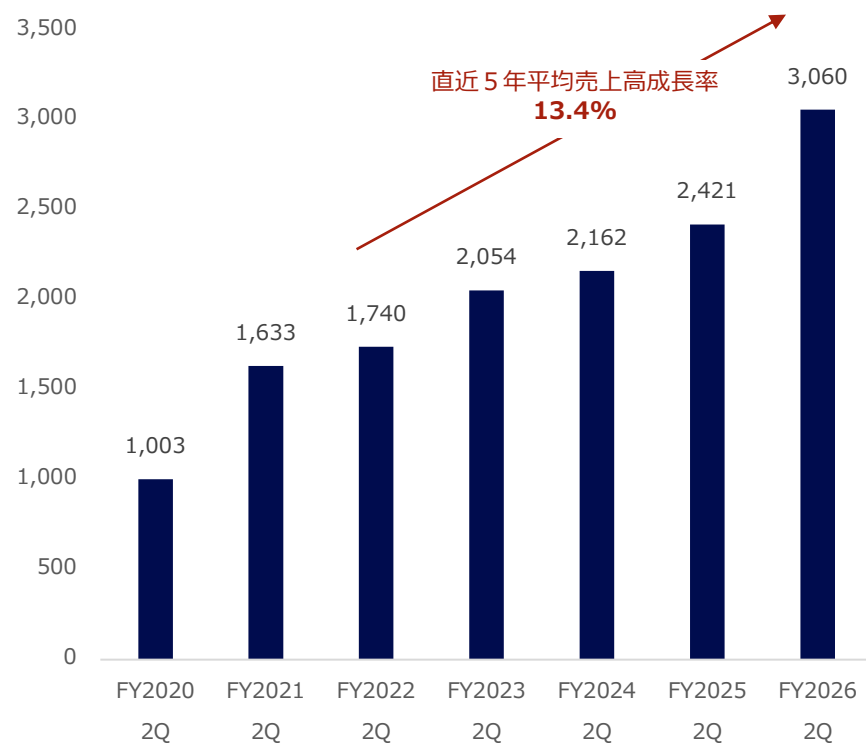
- 新NISA導入や政策保有株式の解消が進む中で、個人投資家の存在感が高まり株主優待制度の新設や拡充を行う企業が増加し、結果、株主優待制度導入企業数は、前期末から29社増加し1,688社となった。

FY2026 2Q業績

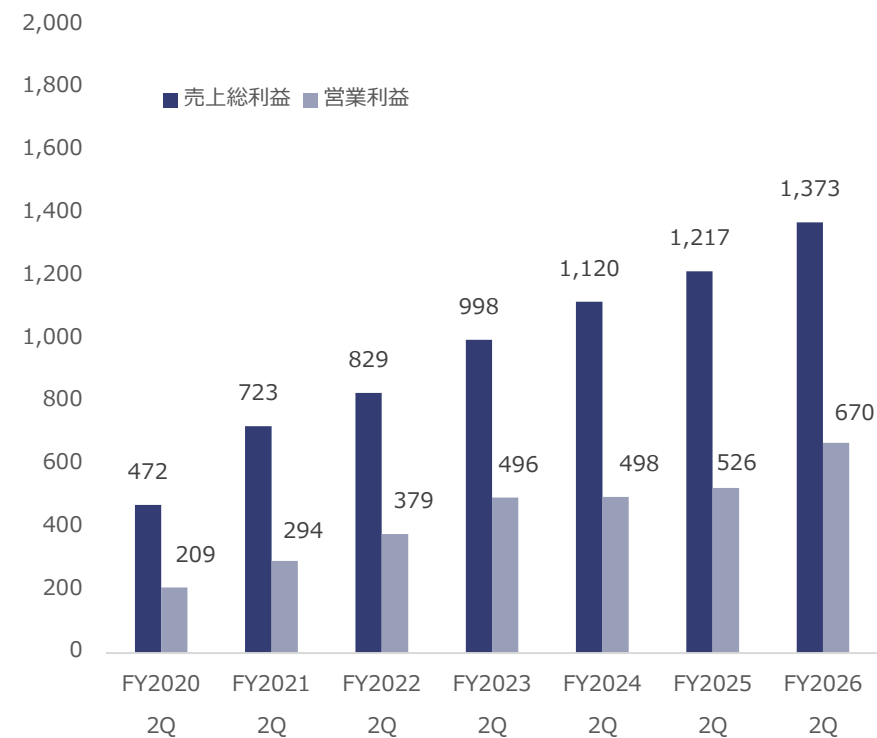
売上高、及び売上総利益・営業利益の推移

- ✓ 売上高は、前年同四半期比126.4%となる3,060百万円となり、直近5年平均売上高成長率は、13.4%。
- ✓ 営業利益は、売上高増加による粗利益拡大が寄与し、前年同期比127.4%となる670百万円。

売上高推移



売上総利益・営業利益推移



(注1) 2020年12月期第4四半期より株式会社ネットマイルの完全子会社化により連結決算へ、2026年12月期第1四半期より非連結決算へそれぞれ移行しております。

損益計算書、及びセグメント別売上高

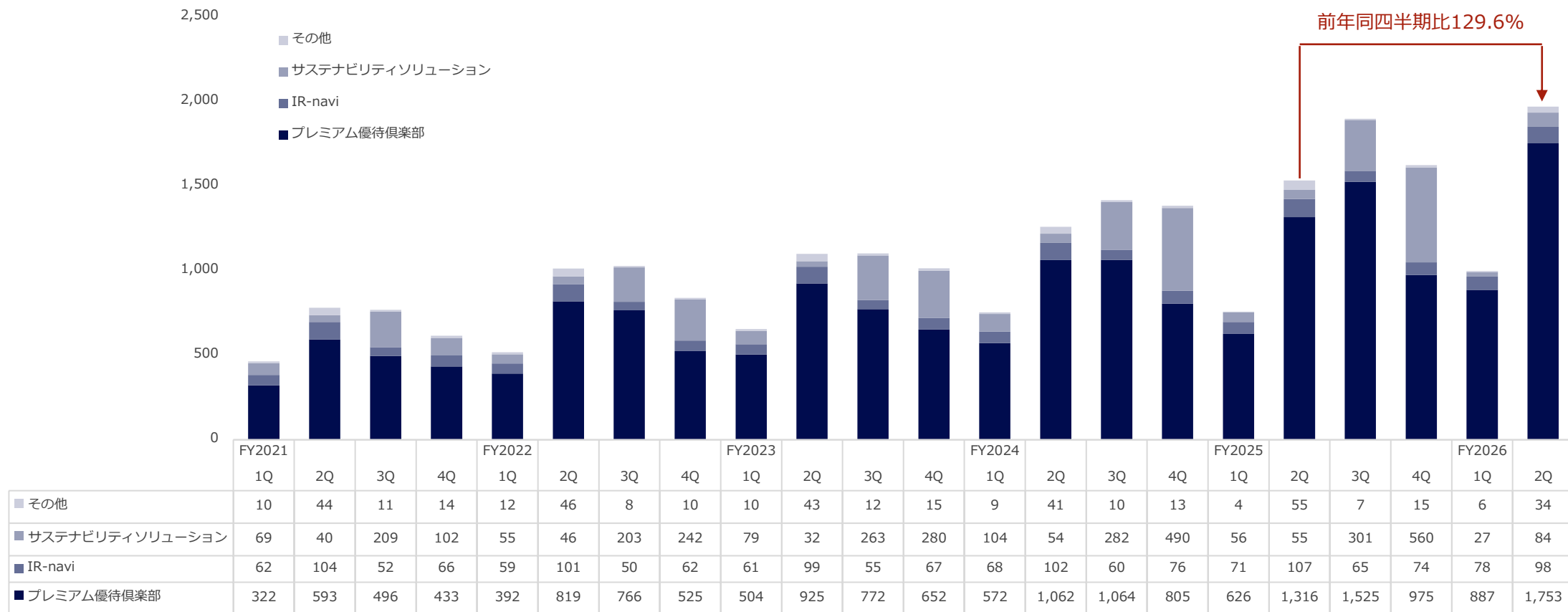
- ✓ 株主管理プラットフォーム事業全体の売上高としては、プレミアム優待倶楽部の伸長もあり、前年同四半期比129.6%。
- ✓ 前期同様、顧客単価の上昇等によりプレミアム優待倶楽部の売上高は、前年同期比135.9%となった。
- ✓ システム開発投資により計上したソフトウェア資産の一部について、今後の利用見込み等を踏まえて資産価値を慎重に検討し、減損損失152百万円を計上（通期計画は変更なし）。

	FY2025				FY2026				
	単体		連結		単体				
					計画		実績		
	2Q	通期	2Q	通期	2Q	通期	2Q	計画比	前年同期比
(金額単位：百万円)									
売上高	2,291	5,819	2,421	6,051	2,804	6,750	3,060	109.1%	126.4%
売上原価	1,154	3,111	1,204	3,214	1,471	3,806	1,686	114.6%	140.1%
売上総利益	1,136	2,708	1,217	2,836	1,332	2,943	1,373	103.1%	112.8%
販管費及び一般管理費	568	1,298	691	1,534	710	1,443	703	99.0%	101.8%
営業利益	567	1,409	526	1,302	621	1,500	670	107.8%	127.4%
(営業利益率)	24.8%	24.2%	21.7%	21.5%	22.2%	22.2%	21.9%	-	-
経常利益	569	1,415	524	1,301	622	1,500	676	108.8%	129.0%
税引前中間純利益	397	882	351	839	431	950	503	116.7%	143.1%

(金額単位：百万円)	FY2024 (連結)	FY2025 (連結)	FY2026 (単体)	前年同期比 (FY2025.2Q vs. FY2026.2Q)	
	2Q	2Q	2Q	差額	百分率
売上高	2,162	2,421	3,060	638	126.4%
1. 株主管理プラットフォーム事業	2,016	2,291	2,970	678	129.6%
①プレミアム優待倶楽部	1,635	1,942	2,641	698	135.9%
②IR-navi	170	178	176	▲ 2	99.2%
③サステナビリティソリューション	158	111	111	0	100.2%
④その他	51	59	40	▲ 19	68.9%
2. 広告事業	189	134	89	▲ 44	67.0%
①ポイント及び自社媒体Web広告	90	40	25	▲ 15	62.0%
②Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム	72	93	64	▲ 29	69.2%
③その他	26	0	0	0 -	
営業利益	498	526	670	144	127.4%

サービス別の売上高推移（四半期）

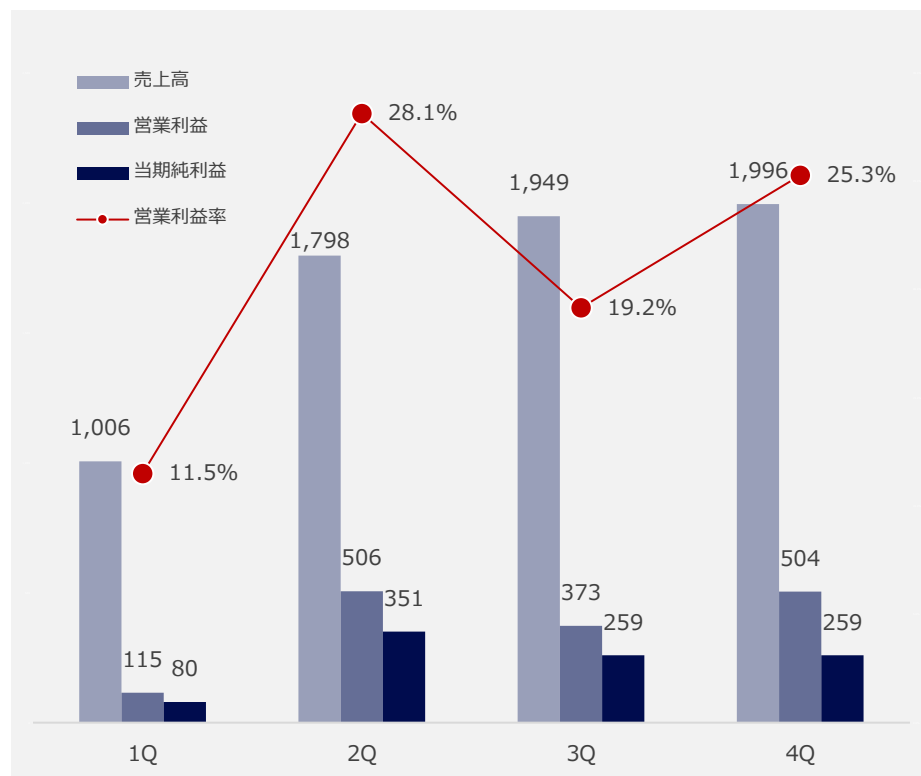
- ✓ プレミアム優待倶楽部は、上場維持基準変更や新TOPIX対応等を背景に、1社当たり顧客単価が上昇し、前年同四半期比135.9%。
- ✓ サステナビリティソリューションは、統合報告書制作案件が下期へシフトしたため、前年同四半期比100.2%。
- ✓ 株主管理プラットフォーム事業全体で、前年同四半期比129.6%の増収。



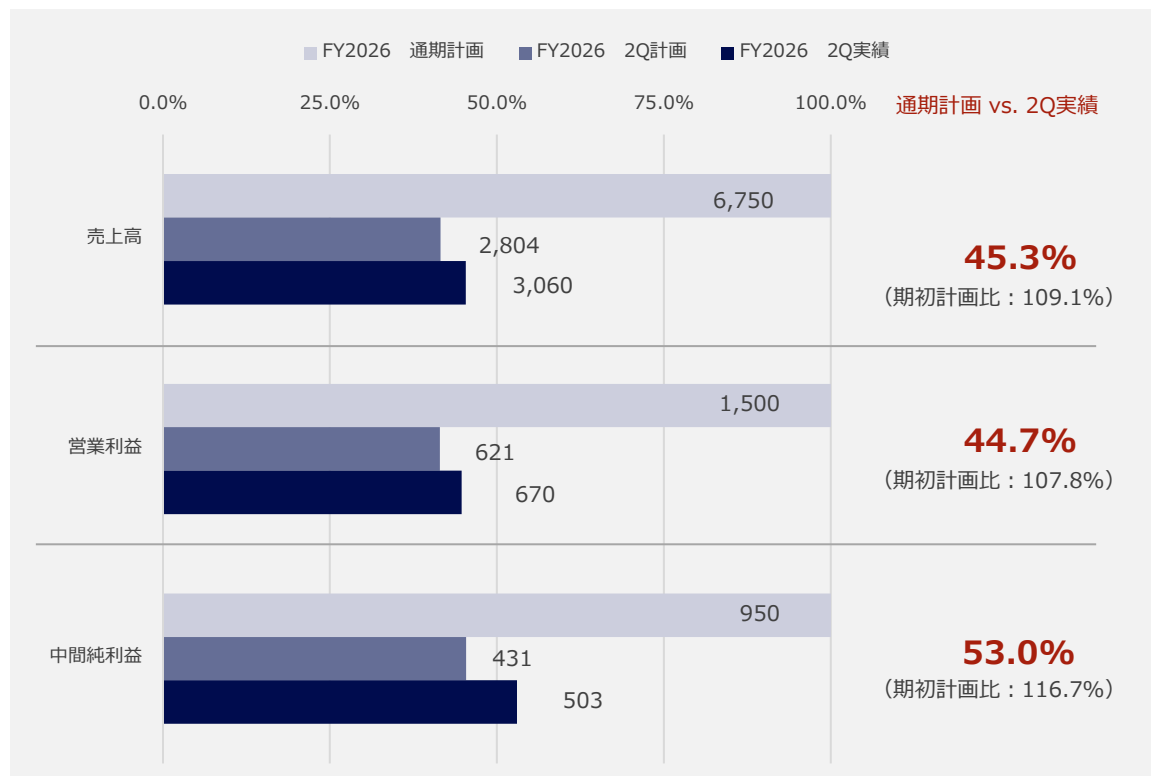
FY2026の業績トレンドと2Q業績の進捗率

- ✓ 2Q売上高は、通期計画に対して45.3%の進捗となり、計画比では109.1%。
- ✓ 各段階利益は、期初計画を上回る進捗。
- ✓ プレミアム優待倶楽部、サステナビリティソリューションを背景に、下期に偏重する業績トレンドは継続。

■ 四半期業績のトレンド（2025年12月期 決算説明資料から再掲）



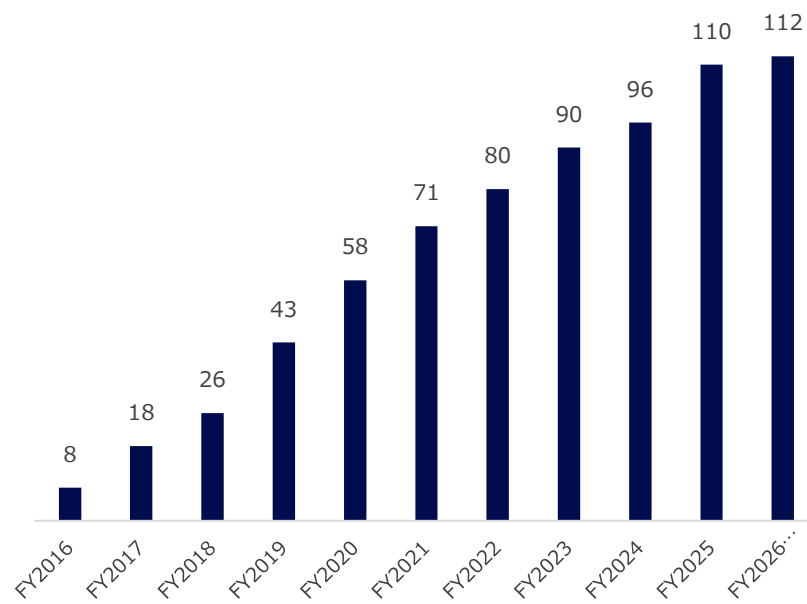
■ 期初計画に対する業績進捗率



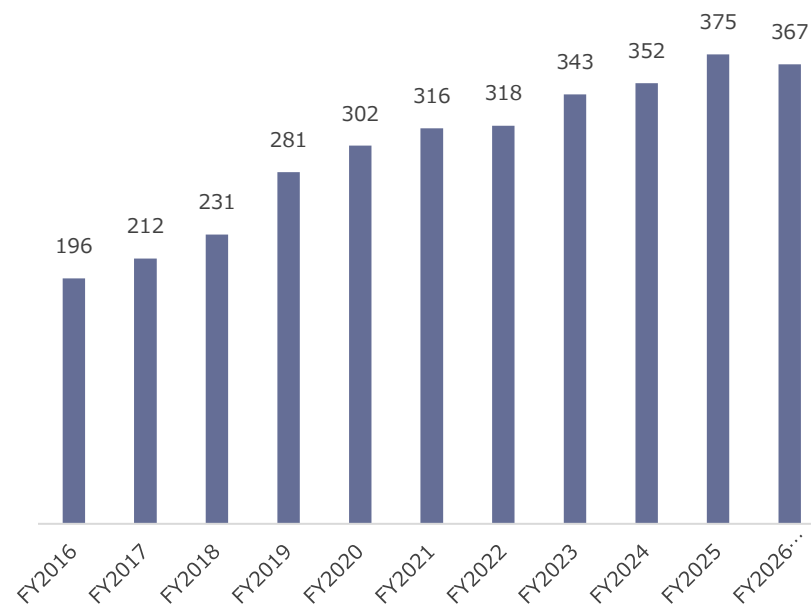
顧客数の推移

- ✓ プレミアム優待倶楽部は、前期末より2社純増し112社、顧客単価上昇により、前期比135.9%と全体の成長を牽引。
- ✓ IR-naviは、フルリニューアルを控え、顧客数は367社と微減。

プレミアム優待倶楽部



IR-navi



(注) プレミアム優待倶楽部の顧客数は、契約締結済みの顧客数のみカウントしており、新設、廃止を含めた適時開示済みの顧客数とは異なる場合があります。

(注) IR-naviの顧客数には、プレミアム優待倶楽部の顧客数が含まれており、IR-navi単体の顧客数は、255社です。

貸借対照表

- ✓ 契約負債（前受金）は順調に積み上がり、開発投資による無形固定資産は、前期末比85百万円増の997百万円
- ✓ キャッシュ比率は57%超であり、将来の事業投資、又はM&Aへの待機資金を想定。

(金額単位：百万円)	FY2025 (連結)	FY2026.1Q (単体)	FY2026.2Q (単体)	前期末との差額	前年同期比	主な要因
流動資産	3,646	3,619	4,007	361	109.9%	
現金及び預金	3,141	3,163	3,109	▲ 32	99.0%	
受取手形、売掛金及び契約資産	436	392	716	279	164.0%	四半期売上高の増加に伴う売掛金等の増加
有形固定資産	45	43	42	▲ 2	93.7%	
無形固定資産	912	1,054	997	85	109.3%	ソフトウェア、及びソフトウェア仮勘定の増加
資産合計	4,822	5,026	5,411	588	112.2%	
流動負債	2,210	2,290	2,261	50	102.3%	
買掛金	450	491	733	283	162.9%	四半期売上高の増加に伴う仕入の増加
短期借入金	0	400	0	0	—	短期借入金の返済
1年以内返済長期借入金	9	9	0	▲ 9	0.0%	
未払法人税等	299	37	80	▲ 218	26.9%	
契約負債	1,093	1,088	1,209	116	110.7%	四半期売上高の増加に伴う前受金の増加
固定負債	15	12	2	▲ 13	14.2%	
株主資本	2,578	2,703	3,126	547	121.2%	
負債・純資産合計	4,822	5,026	5,411	588	112.2%	

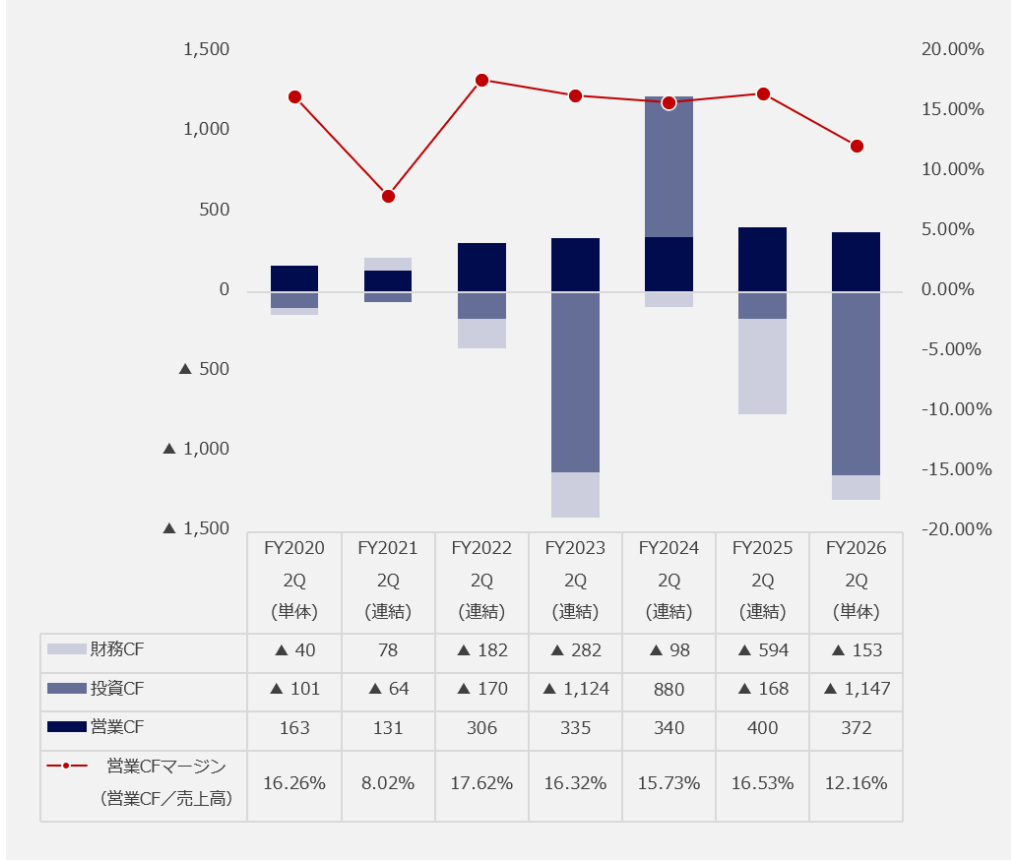
キャッシュフロー計算書

- ✓ 売上高は、5年平均で13.4%の成長率で着実に拡大し、足元では前年同期比26.4%増と成長が加速。
- ✓ 営業CFは、法人税等の支払増加を吸収し372百万円を確保する一方、投資CFの大幅なマイナスは900百万円の定期預金への資金移動が主因であり、実質FCFは125百万円のプラス。成長投資を継続しながら強固なキャッシュ創出力と財務基盤を維持。

■キャッシュフローの状況

	FY2025 2Q (連結)	FY2026 2Q (単体)	備考（主なものを記載）
(金額単位：百万円)			
営業活動によるキャッシュフロー	400	372	税引前中間純利益（523）、減価償却費（71）、減損損失（152）、のれん償却費（11）、貸倒引当金の増減額（▲293）、ポイント引当金の増加額（▲は減少）（▲13）、賞与引当金の増加額（▲は減少）（▲27）、役員賞与引当金も増加額（▲は減少）（▲26）、抱合せ株式消滅差損益（▲は益）（293）、売上債権の増減額（▲は増加）（▲262）、棚卸資産の増減額（▲は増加）（▲27）、前渡金の増減額（▲は増加）（▲105）、仕入債務の増減額（▲は減少）（273）、契約負債の増減額（▲は減少）（138）、未払消費税等の増減額（▲は減少）（▲39）、法人税等の支払額（▲283）
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 168	▲ 1,147	定期預金の預入による支出（▲900）、無形固定資産の取得による支出（▲246）
フリーキャッシュフロー	231	▲ 775	—
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 594	▲ 153	長期借入金の返済による支出（▲22）、配当金の支払額（▲131）
現金及び現金同等物の増減額	▲ 362	▲ 929	—
現金及び現金同等物の期首残高	2,885	3,112	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,522	2,199	—

■キャッシュフローの推移



『日経・東証IRフェア2026』初出展

- ✓ 新NISAの定着や資本市場改革の進展を背景として、個人投資家の存在感が高まり、個人株主との継続的な対話やエンゲージメントの強化が重要な課題。
- ✓ 個人投資家との対話を深め、資本市場テクノロジー企業としての当社事業の内容及び成長戦略をご理解いただく。

主な展示・紹介内容

①当社の事業内容及び成長戦略



- ✓ 資本市場改革を背景として拡大するIR・SR関連需要と、上場企業及び投資家をつなぐ当社プラットフォームの成長戦略についてご紹介。

②プレミアム優待倶楽部ふるさと納税



- ✓ 株主優待ポイントの利用価値を広げ、株主の利便性向上と地域経済への貢献を両立するサービスの仕組みや利用方法等についてご紹介。

開催概要

- ・ 名 称：日経・東証IRフェア2026
- ・ 日 時：2026年8月28日（金）～8月29日（土） 10：00～17：00
- ・ 会 場：東京ビッグサイト 南3・4ホール（東京都江東区有明3-11-1）
- ・ 主 催：日本経済新聞社・日本取引所グループ
日経・東証IRフェア2026公式サイト：<https://ps.nikkei.com/irfair/>
- ・ 入場料：無料（事前来場登録が必要となります）
来場者登録ページ：<https://neon.event.nikkei.com/s/4185>
（上記URLにて来場者登録をしていただき、お越しく下さい。）
- ・ 会社説明会：2026年8月29日（土）13:15～13:40 @A会場



補足資料

会社概要

商 号	株式会社ウィルズ（英名：WILLs Inc.）
設 立 日	2004年10月18日
上 場 市 場 証 券 コー ド	東証グロース・4482（上場日：2019年12月17日）
本 社 所 在 地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-3-17 虎ノ門2丁目タワー6階
代 表 者	代表取締役社長CEO 杉本 光生
資 本 金	246,900千円（2025年12月31日現在）
従 業 員 数	138名（役員、非正規雇用者を含む連結従業員等数 2025年12月31日現在）
事 業 内 容	●株主管理プラットフォーム事業 ・プレミアム優待倶楽部、及びプレミアム優待倶楽部PORTAL（https://portal.premium-yutaiclub.jp/）の運営 ・デジタル優待倶楽部の運営 ・IR-naviの運営 ・サステナビリティソリューション（統合報告書・アニュアルレポート等の企画・制作） ・バーチャル株主総会、オンライン決算説明会 ●広告事業 ・自社媒体Web広告 ・Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム

代表者紹介



杉本 光生

代表取締役社長CEO

経歴

1991年 4月 株式会社リクルートコスモス（現 株式会社コスモスイニシア）入社
1992年 7月 株式会社インテリジェンス（現 パーソルキャリア株式会社）入社
1993年 4月 株式会社アイ・アールジャパン入社
1997年 4月 株式会社ストラテジック・アイアール入社
1999年10月 ジー・アイアールコーポレーション株式会社 取締役就任
2001年 4月 同社専務取締役就任
2004年10月 当社設立
代表取締役社長CEO就任（現任）

代表者略歴

株式会社リクルートコスモス、株式会社インテリジェンスでの営業経験を経て、株式会社アイ・アールジャパンに入社。その後、株式会社ストラテジック・アイアールの経営に参画し、2001年の合併による新会社ジー・アイアール・コーポレーション株式会社の取締役に就任。2004年10月に当社を設立し、代表取締役社長CEOに就任。15年に及ぶIRコンサルティングの経験を活かし、効率的なIR活動の実現を目指してIRナビゲーションシステム（現在の「IR-navi」）を考案・プロデュース。一方、個人投資家と機関投資家との間にある投資情報格差を是正すべく、個人投資家向け株主優待サイト「プレミアム優待倶楽部」を考案し、国内上場企業に対して戦略的個人投資家向けIRを提唱。日本IR協議会メンバー。

主な著書

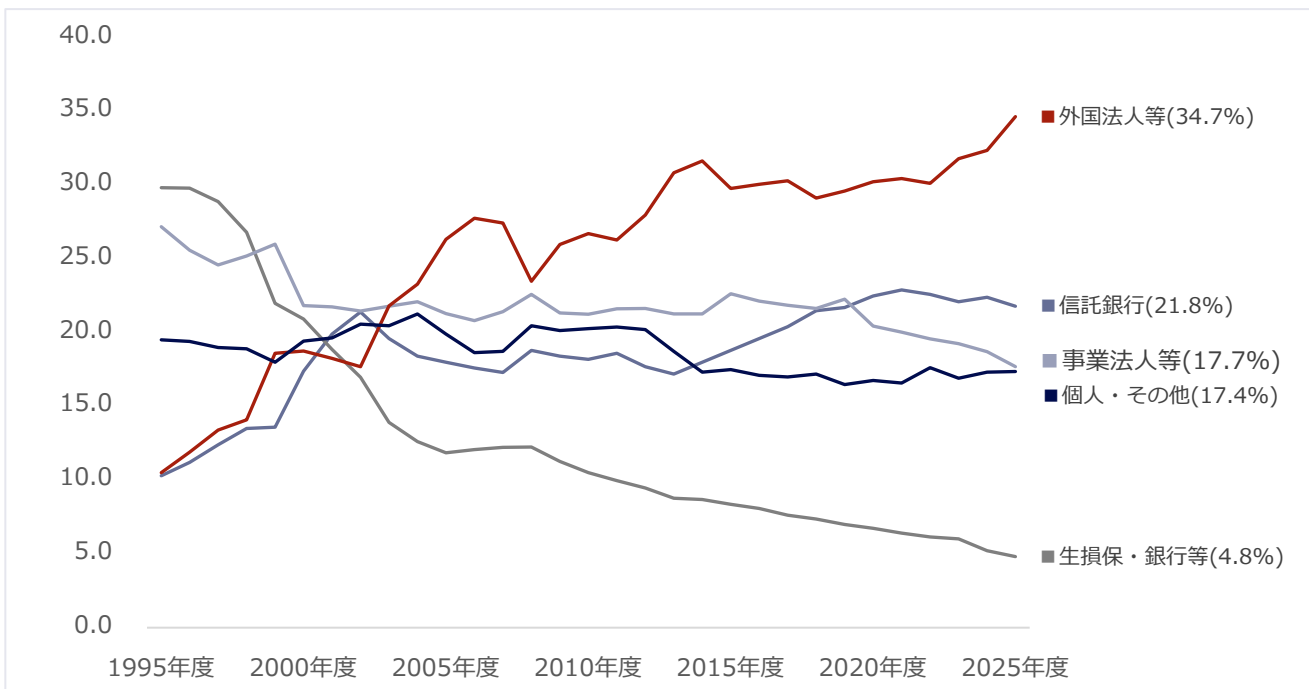
- 「インターネットIR戦略入門」（共著／東洋経済）
- 「新規公開・上場のためのIRコミュニケーション戦略マニュアル」（共著／中央経済社）
- 「貧血日本」（ダイヤモンド・ビジネス企画）

市場環境（投資主体別の株式分布状況）

- ✓ バブル崩壊による持合解消、東証改革による企業価値、ガバナンス改革、円安進行と、企業の収益力改善による株高を背景に海外機関投資家の保有割合が増加してきた。

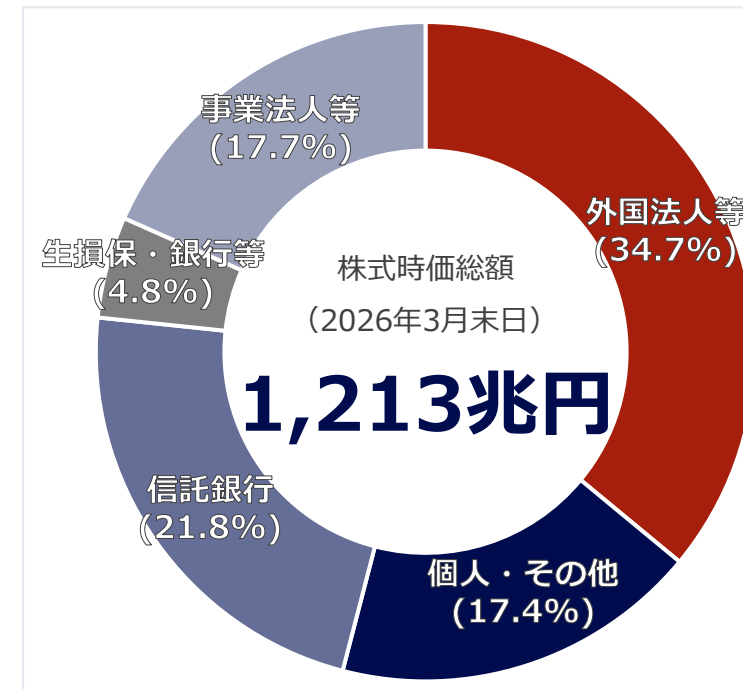
投資部門別株式保有比率の推移(2026年3月末)

- ・ バブル崩壊を経て持合株売却が進み、物言わぬ株主の比率が低下
- ・ 外国人投資家の保有比率の上昇・生損保の保有比率の減少が顕著



投資部門別株式保有割合(2026年3月末)

- ・ 事業法人・金融機関の保有比率は減少傾向
- ・ 持合解消の受け皿として個人投資家に期待

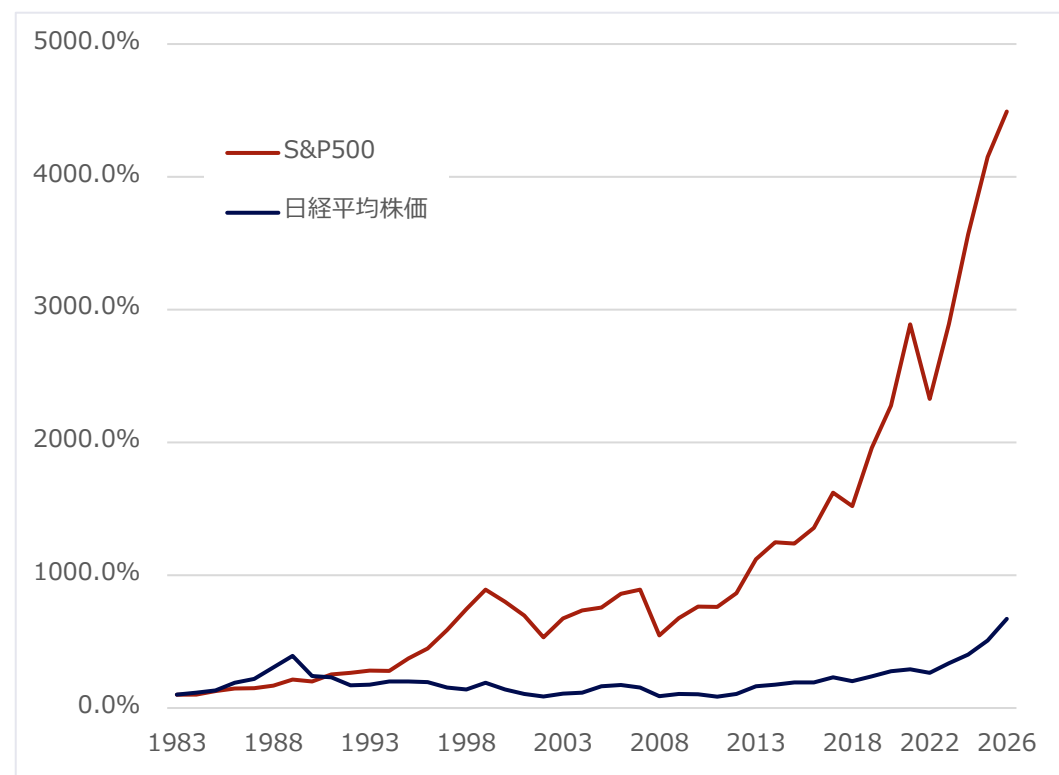


(出所)東京証券取引所 2025年度株式分布状況調査「投資部門別株式保有比率の推移」より当社作成。

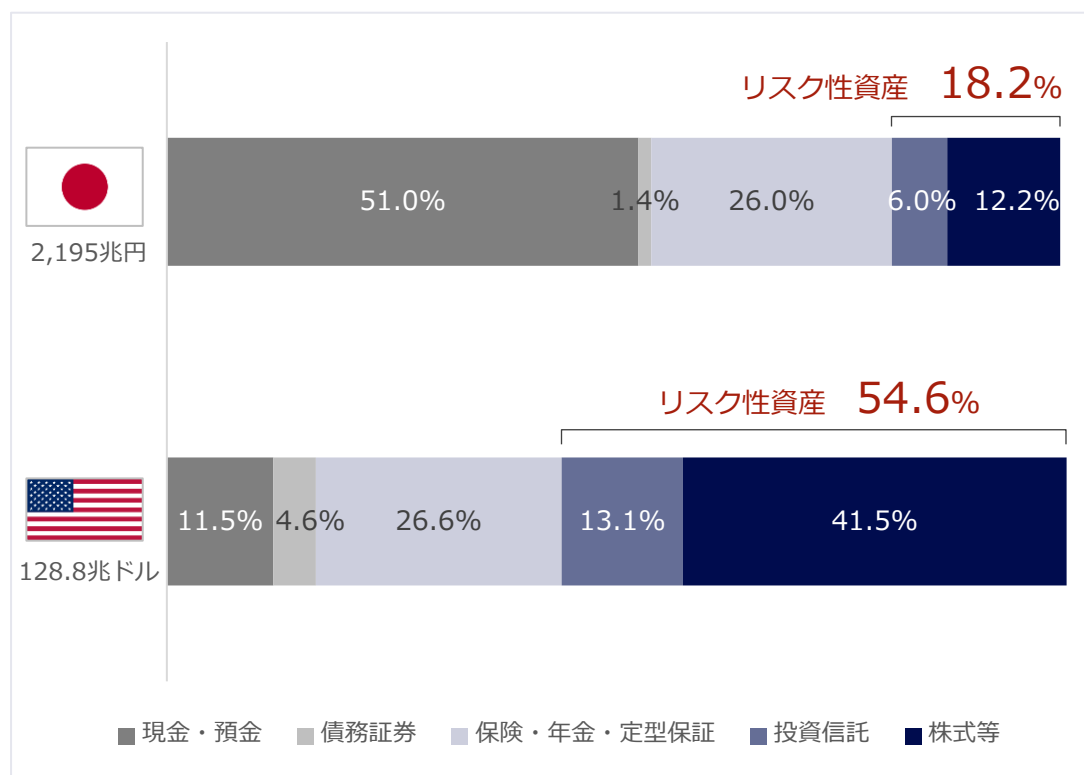
市場環境（日米の主要指数の成長率と家計の金融資産構成）

- ✓ 過去40年間で45倍の成長をみせるS&P500に対し、日経平均株価の成長率は7倍と依然として大きな差がある状態。
- ✓ 日本の家計の金融資産における「リスク性資産」の割合は、米国の54.6%に対し18.2%と小さく、株式市場に十二分にリスクマネーが供給されているとはいえない。

■ 日米主要指数の成長率



■ 家計の金融資産構成の日米比較



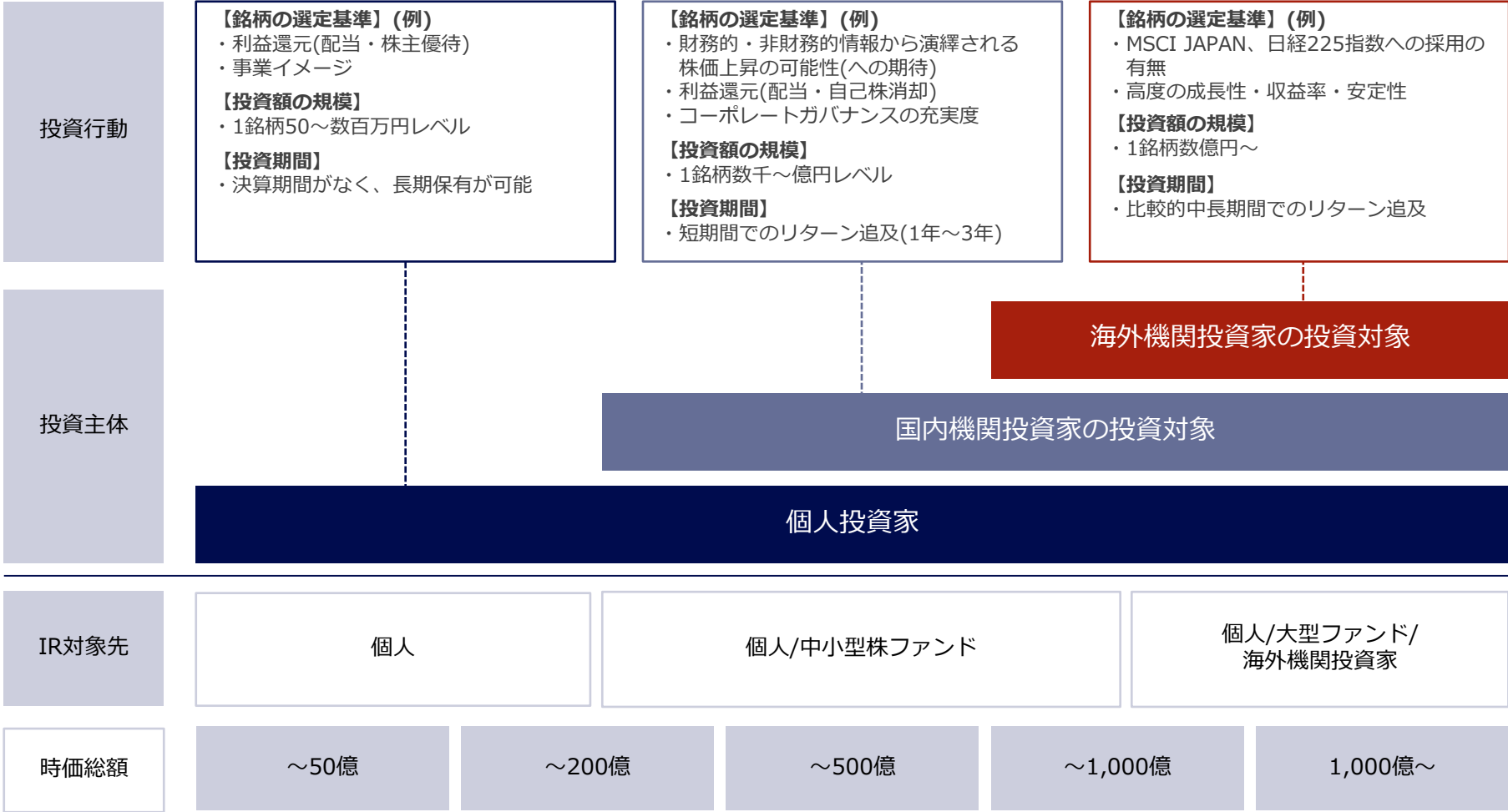
(注1) 終値ベース。1983年の各指数を100として変化率を算出

(注2) 日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較（家計の金融資産構成）」2025年8月29日より当社作成。「その他」項目をの除く。

(出所)Quick Astra Managerより、当社作成。

市場環境（企業規模に応じたIR戦略の必要性）

- ✓ 流動性が低い企業（日々の売買代金が少ないなど）の場合は、投資基準等の制約により、機関投資家からの組み入れが期待しにくい。
- ✓ 機関投資家からの投資を受けるためには、一定水準までは個人投資家による流動性供給が必要。



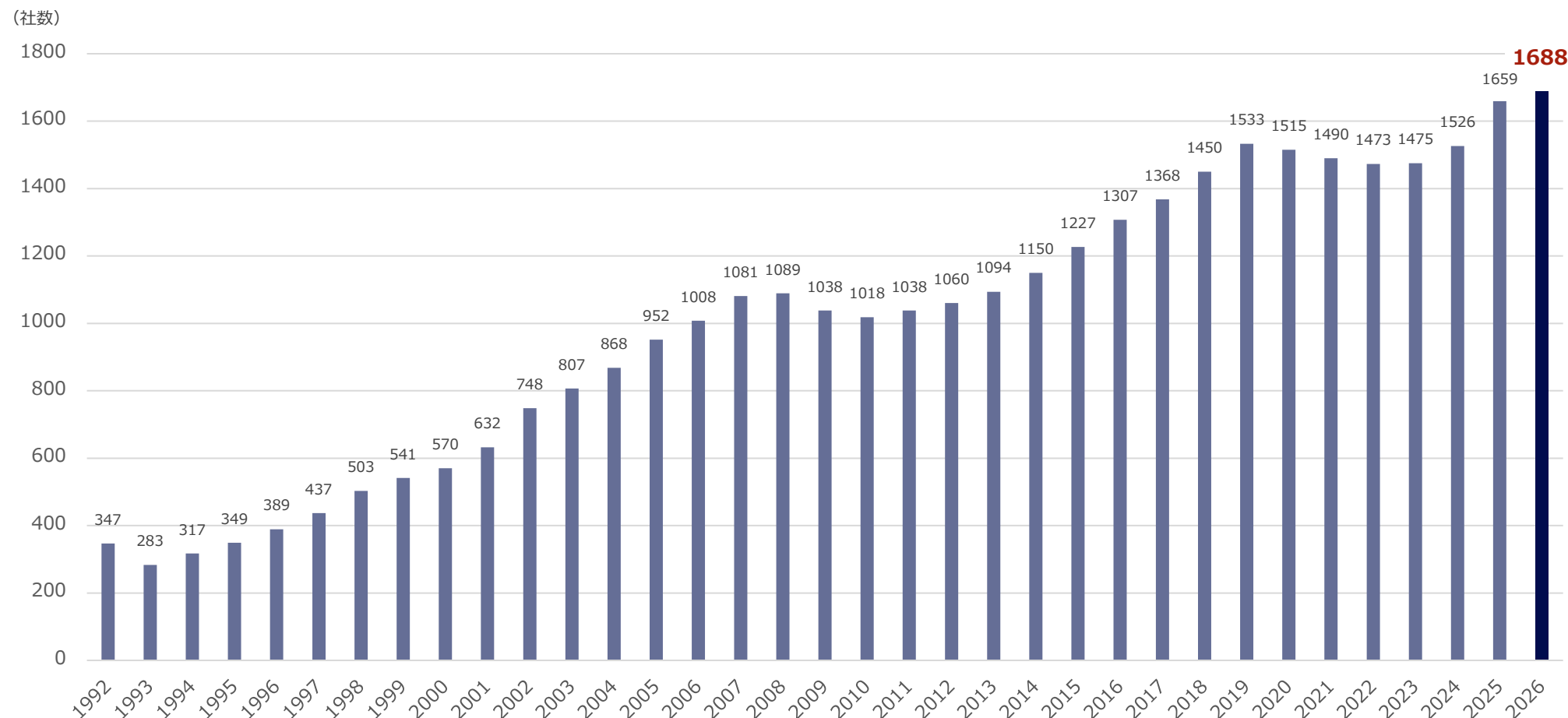
市場環境（日本の資本市場改革による成長機会の拡大）

- ✓ 東証市場改革、上場維持基準、TOPIX見直しを背景に、企業価値向上への取り組みが加速し、IR・SRソリューションの重要性は高まっている。



株主優待制度導入企業数

- ✓ 株主優待制度導入企業は、リーマンショック、新型コロナによって一時的に減少した時期もあったが全体として増加傾向。
- ✓ 2026年6月末日時点では過去最多となる、1,688社（全上場企業の43.3%）が株主優待制度を導入している。



※2025年以前は年末時点の導入企業社数。2026年は6月末日時点の導入企業社数。

※（出所）<https://yutai-guide.daiwair.co.jp/>

事業概要

	サービス	内容・特徴	提供先	ユーザー
株主管理プラットフォーム事業	プレミアム優待倶楽部	●株主優待商品交換サイト ●株主ポートフォリオの最適化 ●オンラインでの株主とのコミュニケーション ●法定書類の電子化／電子議決権行使	上場企業	上場企業株主
	プレミアム優待倶楽部 P O R T A L	●各社の株主優待ポイントを「WILLsCoin」で合算 ●株主以外も利用可能な株主優待商品交換サイト ●6,000種類超の株主優待商品 ●株主優待情報の取得	上場企業 一般消費	株主
	I R - n a v i	●100,000名以上の国内外ファンドマネージャー・アナリスト情報 ●機関投資家の株式保有状況・投資スタイルの分析 ●メール配信、IR活動履歴の管理 ●電子議決権の管理		
	サステナビリティ ソリューション	●SDGs、統合報告書・アニュアルレポート、CSRレポート等の制作、及びチャネル・手法の提案 ●日本精工の案件でWICIジャパン統合リポート・アワード2023 Silver受賞、日立製作所の案件で日経統合報告アワード2022 グランプリG賞受賞をはじめ、支援実績多数	上場企業	
	バーチャル株主総会 オンライン決算説明会	●世界有数規模の動画配信プラットフォームを活用した安定したライブ配信システム ●ブロックチェーン技術を活用したデータの改ざんが不可能な電子議決権行使プラットフォーム、及び集計システム		
広告事業	自社Web広告媒体	●自社広告媒体「すぐたま」におけるWeb広告配信を行うサービス		
	Web広告代理店及び アドバイジングゲーム	●自社媒体Web広告で蓄積したWebマーケティング・Web広告ノウハウを活かした顧客のWeb広告活動のサポート ●顧客のWebサイトにゲームソリューションを導入し、導入先のWeb広告売上の向上とロイヤリティ向上を行う。	上場企業	未上場企業

ウィルズの価値創造プロセス

外部環境

滞留した個人金融資産

- 家計金融資産の約1,200兆円が預貯金として滞留しており、日本株式市場の時価総額と同規模の資金が活用されていない。
- 政府方針『貯蓄から投資(資産形成へ)』の進展が急務。

中小型銘柄のIR不足

- カバレッジ対象外の銘柄情報が不足していることに加え、株式流動性の観点から機関投資家が中小型銘柄に投資ができない。
- 海外機関投資家向けに整備されたIR情報が不足。

アクティビストの台頭

- 株式持ち合いの解消による安定株主層の喪失により、アクティビストが台頭。
- 資本効率性の低さも相まって、株主提案数も増加。

上場維持基準の厳格化

- プライム市場においては、流通時価総額100億円、グロース市場においては時価総額100億円の基準を設置。
- 基準達成に向けたIRの注力が必要

経営資源

財務資本

株主資本、資金力を生かした機動的なM&A戦略の実行

製造資本

株主管理プラットフォームによる株主優待、IR発信・議決権回収のデジタル化と統合報告書制作力

知的資本

IR活動の最適化を支える株主管理プラットフォームやノウハウ、蓄積データによる分析力

人的資本

IR/SRの専門性と広範な投資家ネットワーク、分析・営業力を持つ人材

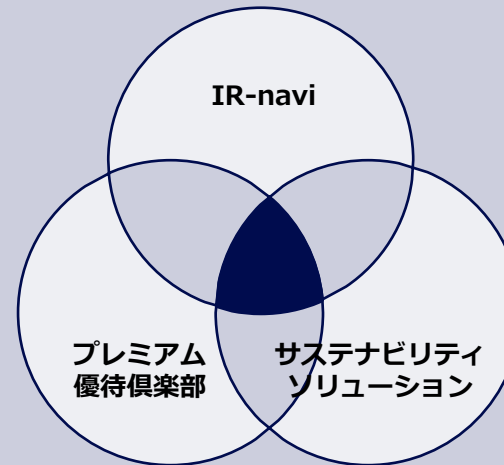
社会・関係資本

株主優待や議決権行使プラットフォームを利用する投資家との関係ふるさと納税サービスによる地方創生

自然資本

IR/SR領域でのサステナビリティ開示支援を通じて、顧客企業の持続可能性戦略を支える

ビジネスモデル



資本市場における企業価値向上プロセスを統合し、資本政策・株主戦略を司る強固なモデル。

個人株主属性・行動分析、機関投資家の売買動向、面談履歴、サステナビリティ評価、それらすべてを掌握できる唯一無二のモデル。

経済的価値の創出

2025年度／実績

- ・ 時価総額 : 150億円
- ・ 売上高 : 60億円
- ・ 当期純利益 : 10億円
- ・ 株価収益率 : 18倍



2030年度／目標

- ・ 売上高 : 100億円

社会的価値の創出

1. 投資の活性化による株式市場の拡大
2. 投資家間の情報格差の是正
3. 株主のエンゲージメント強化
4. サステナビリティ経営の健全的发展

サービス紹介：プレミアム優待倶楽部

戦略的な株主優待ポイント設計によって個人株主ポートフォリオの最適化を実現



株主優待のポイント化によるメリット

- 戦略的なポイント設計による株主構成の最適化
- ポイント繰越制度による長期保有株主の創出
- 全国から集めた優待商品と交換可能
- 電子議決権行使等に対するアクションポイントの付与

株主電子化による、株主とのコミュニケーションの促進

- 株主プロフィール情報の把握
- 取得した株主のメールアドレスに向けたメール配信
- 株主へのアンケート機能
- 株主による電子議決権行使機能（WILLsVote）

サービス紹介：IR-navi

- ✓ 機関投資家のプロフィール情報等を通じて、潜在機関投資家へ効率的なアプローチの他、
- ✓ プレミアム優待倶楽部と併用することで議決権行使結果の管理が可能



投資家プロフィール

- 国内運用機関 259機関
- 国内証券会社 74社
- 海外機関投資家 約9,000社

投資家データベース

- 国内アナリスト・ファンドマネージャー 約4,000名
- 海外ファンドマネージャー 約100,000名

投資家保有状況閲覧

- 国内機関投資家の保有株式数の把握
- 海外機関投資家の保有株式数の把握
- 大量保有状況のアラート機能
- 地域・エリア別の運用総額ランキング情報

投資家ターゲティング

- 国内外機関投資家の保有株式数の推移
- 同業他社比較機能
- 機関投資家別日本株運用資産の状況
- 投資スタイル別ファンド検索機能 (Growth、Value、GARP、中小型等)

IRイベント管理

- IRカレンダー機能（決算説明会、IR-meeting、個別取材対応等の管理機能）
- 投資家プロフィール検索（ファンドマネージャー、アナリストの連絡先、メールアドレス等）
- 一斉メール配信機能
- 投資家面談履歴の管理機能

株主管理

- 株主の電子名簿管理機能（住所、電話、eメールアドレス、年収、運用資産額、職業等）
- 株主向けアンケート機能
- 株主ポストへの法定書類及び議決権行使書の配信機能

サービス紹介：サステナビリティソリューション

- ✓ ESGコミュニケーションやサステナビリティ開示サービスを通じて、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーへの情報発信や対話促進を支援するサービス。具体的には、統合報告書などのコミュニケーションツールの制作に長ける。

<一例>



統合報告書 AI自動生成サービス『IR-port』の提供開始

背景/目的

- 膨大な作業負担を生んでいる統合報告書制作。多くの中小型企业においては、制作予算やリソースの不足から、発行を見送る企業も多い。AIアシストによるコンテンツ制作は、現行のビジネスの労働生産性の向上するだけでなく、最もニーズがあり、当社が取りこぼしていた中小型市場を獲得するプロジェクトである。
- 2026年度 第3クォーターからの受注を見込み、将来、AIの技術がさらに進展すれば完全に近い自動生成も見込めるため、ビジネスモデルをSaaS型へ転換することも視野に入れる。

アウトプット

- ① 統合報告書
- ② スポンサードリサーチ
- ③ 有価証券報告書 サステナビリティ情報記載（2023.1より義務化）

機能

- ① 英文翻訳（実装済）
- ② コンテンツ制作支援（実装済）
- ③ デザインアウトプット（2026.3リリース）

価格設定

	体制	平均予算
統合フルパッケージ	・当社ディレクター（3～4名）による マニュアル制作	2,000万円～3,000万円
▶ AI アシスト制作	・AIアシストによるコンテンツ制作 ・当社ディレクター（1～2名）	700万円

企業報告の 次のスタンダードへ

統合報告書制作の「時間・コスト」を最小化する



※画面は開発中のイメージです。実際の画面とは異なる場合があります。

主な機能・特長

1

英文翻訳
・和文から英文への翻訳
・和英同時表示媒体への活用

2

コンテンツ制作支援
・ファシリテーションAI
・ドラフト原稿生成
・プロトタイプ台紙生成

3

デザインアウトプット
・アウトプットの自動出力



IR-port
Co-creating Sustainable Value

翻訳・原稿作成・デザインを一気通貫で支援する
統合報告書自動生成 SaaS

留意事項・免責事項

- 当社は、2026年1月17日をもって当社連結子会社である株式会社ネットマイルを吸収合併（簡易・略式）したことに伴い、2026年12月期第1四半期より、非連結決算へ移行しております。本資料には、吸収合併後も従前の事業を継続していること、前年同期比較への実質的影響が軽微であること、及びグループ全体の比較を表すことを目的に、連結と単体を比較した前年同四半期比を参考値として記載しております。なお、主な影響は、親子間取引の連結消去分であり、事業実態、及び収益構造に重要な変更はありません。
- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。
- 当社株式へ投資される際は、投資家ご自身の判断と責任で行われますようお願いいたします。
- 当社は、本資料の記載事項に関して、細心の注意を払っておりますが、本資料に起因する損害、記載事項の誤りや第三者によるデータの改竄、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わず、当社は一切責任を負うものではありません。
- 法務上、税務上又は会計上の見解及び処理方法は、弁護士、税理士又は公認会計士等各専門家へご確認願います。
- 開示内容は、金融規制当局又は各証券取引所へご確認願います。
- 本資料の記載事項は、その内容の正確性・完全性が保証されるものではなく、今後の法改正や制度変更等により変更となる可能性があります。最終的なご判断は貴社にてなされるようお願い申し上げます。

